

### 第3章 ブロードバンドに係る卸売市場の分析

#### 1. 市場画定

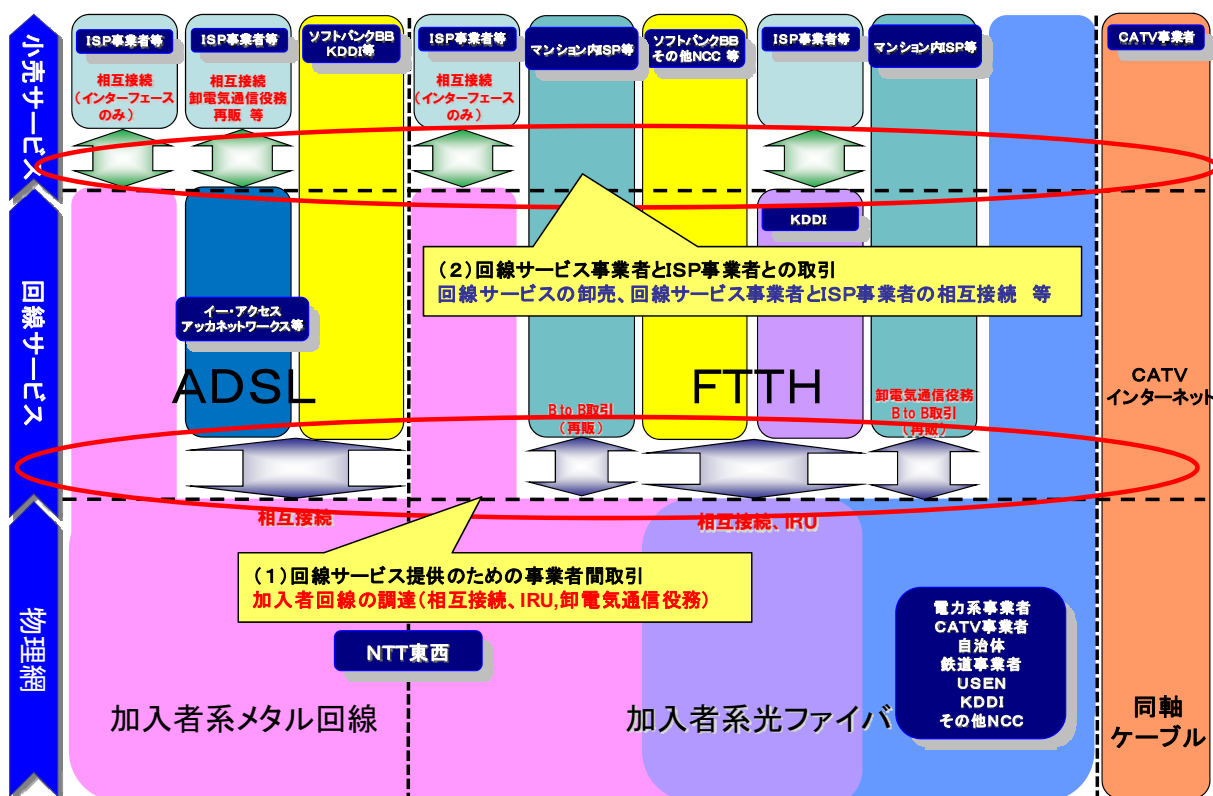
「競争評価2006」においては、FTTH、ADSL、CATVによるインターネット接続サービスについて、FTTHを中心とした需要の代替性の高まり及びマイグレーションの動向を踏まえ、単一のブロードバンド市場として画定した。さらに、ADSL、FTTH及びCATVを別々の部分市場として位置づけて分析を行った。

図に示すとおり、小売レベルのブロードバンド市場に対応する垂直的な事業者間取引は、

- ① 回線サービス提供のための事業者間取引
- ② 回線サービス事業者とISP事業者との取引

に大別することが可能であるが、前章で整理した卸売市場の市場画定の考え方に従えば、この二つを個別に卸売市場として画定することが適切である。検討結果は以下のとおりである。

小売レベルのブロードバンド市場に対応した垂直的取引構造



## 1) 回線に関する卸売市場（「卸ブロードバンド回線市場」）

ブロードバンドに係る加入者回線網（光ファイバー、メタル回線等）は、小売市場での代替性が認められるため、小売市場を通じた間接的影響を受けると考えられる。従って、いずれかの加入者回線の利用価格の値上げに直面した事業者は、他の加入者回線への乗換を行うことが想定され、一定の需要代替性が認められると考えられる。加入者回線網の調達方法としては、相互接続、IRU等によるダークファイバの調達、卸電気通信役務による役務の調達等が考えられるが、どの調達方法を取ってもブロードバンドサービス提供のために用いることが可能である。

また、ブロードバンドに係る加入者回線網（光ファイバ、メタル回線等）には、電柱・管路等、供給に使用される設備に共通部分も少なくなく、一定の供給代替性があると考えられる。また、加入者回線網を保有する事業者にとっては、設備に大きな変更を加えることなく、接続、卸電気通信役務若しくはIRUのいずれの形態でも供給が可能である。

上記を踏まえれば、回線保有者・回線サービス提供事業者間の加入者回線網に関する取引を同一卸売市場（以下「卸ブロードバンド回線市場」と呼ぶ）に属するものと位置づけることが適当である。さらに、小売市場における整理を踏まえ、FTTH、ADSL等に関する卸売市場は部分市場として位置付け、分析を実施することが適当である。なお、CATVに関しては自己調達が殆どであるため、部分市場としての分析は実施しない。

地理的市場については、本来、小売市場と同様の画定を行うべきであるが、地域別データが入手困難であること等を考慮し、限定的な分析を実施するに留めることとする。

## 2) 回線サービスに関する卸売市場（「卸ブロードバンドサービス市場」）

回線サービスとインターネット接続は、小売市場において異なる市場を形成している。しかしながら、実際のサービス利用の局面では相互に強い需要の補完性を持っており、このことが、回線サービスの小売市場においてISP事業者が重要な役割を果たしている要因となっていると考えられる。回線サービスがインターネット接続と組み合わせられ、最終消費者に提供される形態は、概ね次の3通りである。

- ① 回線サービス事業者が、回線サービスとインターネット接続を統合的に利用者に提供
- ② ISP事業者が、回線サービスの卸売を受け、回線サービスとインターネット接

続サービスを統合的に利用者に提供

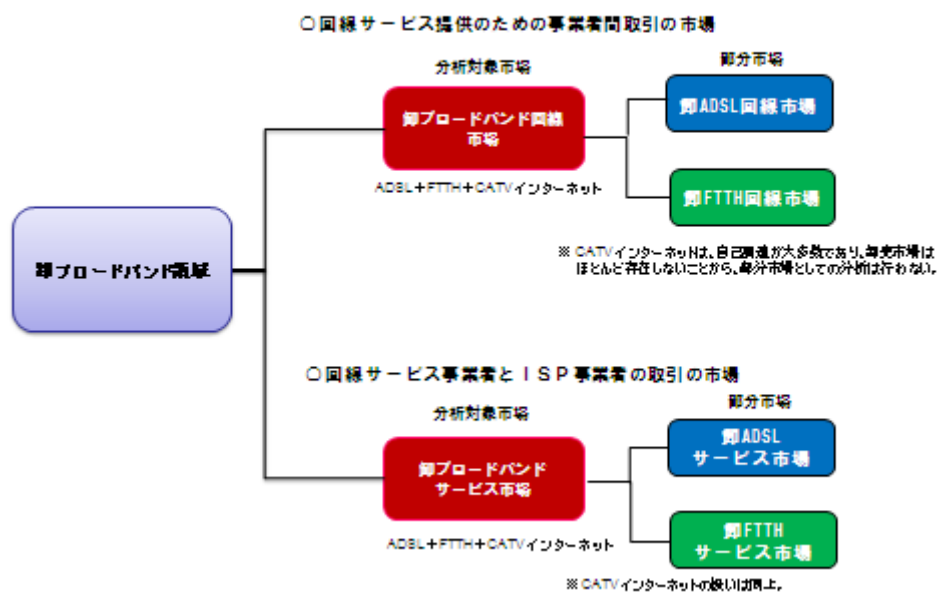
- ③ 回線サービス事業者と I S P 事業者がネットワークの接続を行った上、個別に利用者と契約

利用者との契約における I S P 事業者の関与の形は異なるものの、例えば、②において回線サービスの卸売価格の値上げに直面した I S P 事業者は、③に乗り換えることが想定され、需要の代替性を認めることができる（③から②への乗換も同様）。また、①のパターンは、②及び③において取引の対象となっている回線サービス部分を自己調達する形態であると考えられる。さらに、①、②及び③のいずれの形態の取引が行われたとしても、小売市場では代替的なサービスとなるため、相互に間接的な影響を強く受けることとなる。

上記を踏まえれば、回線サービス事業者と I S P 事業者の取引を同一卸売市場（以下「卸ブロードバンドサービス市場」と呼ぶ。）に属するものと位置付け、分析を行うことが適当である。

なお、1）と同様に、F T T H、A D S L 等に関する卸売市場を部分市場として位置付けて分析するとともに、C A T V に関しては自己調達が殆どであるため部分市場としての分析は実施しないこととする。地理的市場の扱いについても 1）と同様とする。

### 市場画定のイメージ



### 3) 分析手法についての留意点

競争評価では、市場シェアと市場集中度を市場支配力の有無を判断する際の出発点となる「量的基準」として、それ以外の判断要素と区別して取り扱っている。特に事業者の市場シェア（共同での市場支配力を分析する場合には市場シェアの合計）は、市場支配力分析のための必要条件としている。本分析では、データの制約（第一章2.参照）を考慮して、市場支配力分析の必要条件として位置づけられているシェアデータに特化した分析を行うこととする。

第2章2.4)で述べたとおり、本分析では他者調達分の取引に関しても分析を実施する。以下の分析では、自己調達を含む全体の部分と他者調達に係る部分に関し、ひとまず次のような別個の名称を与え、双方の分析結果を総合的に考察することにより、ブロードバンドに係る卸売市場の競争状況の評価を行う。

なお、F T T Hのように、一本の加入者回線が複数に分岐して利用されているサービスに関しては他者調達分と自己調達分の比較が困難となる場合があり、一層信頼性の高い分析手法を検討することが望ましい。

- |               |                |         |
|---------------|----------------|---------|
| ① 自己調達分を含めた分析 | → 「卸売回線数」として把握 | } (注参照) |
| ② 他者調達分の取引を分析 | → 「調達回線数」として把握 |         |

また、ボトルネック性の高い加入者回線の保有の有無が競争に影響を及ぼす可能性があることに鑑み、電気通信事業者が保有しておりブロードバンドサービスを提供するために提供可能な加入者回線を「卸売可能回線」として分析を行うこととする。

#### (注) 卸売回線数の算出方法

卸売回線数を算定するためには、回線を保有する各事業者について、他事業者に供給している回線数と自己利用している自己調達回線数を合算することとなる。

他事業者に供給している回線数<sup>1</sup>については、原則として、事業者アンケート調査で収集したデータを用いている。

一方、自己調達回線数については、各事業者の小売の契約数から、他事業者からの調達回線数を差し引くことにより算出する。

その際、事業者アンケート調査により収集した調達回線数は、回線数ベースのデータとなっており、例えばF T T Hでは一本の回線を分岐して複数の契約者が利用する場合もあり、そのまま合算等を行うと不整合が生じる場合があることから、卸売回線数の算出等を行う際には、

<sup>1</sup> 回線の提供を受けている事業者側が回答した回線数を合算して算出。

事業者アンケート調査で収集した調達回線数を、契約数ベース<sup>2</sup>に置き換えている。

(注) 調達回線数の算出方法

他者調達による調達回線数を単独で利用する場合は、事業者アンケート調査で収集した調達回線数をそのまま適用している。

---

<sup>2</sup> ただし、回線のうち一部のみを他事業者から調達している場合など、契約数への置き換えが困難な場合があり、そのような場合は回線数をそのまま契約数とみなして計算している。

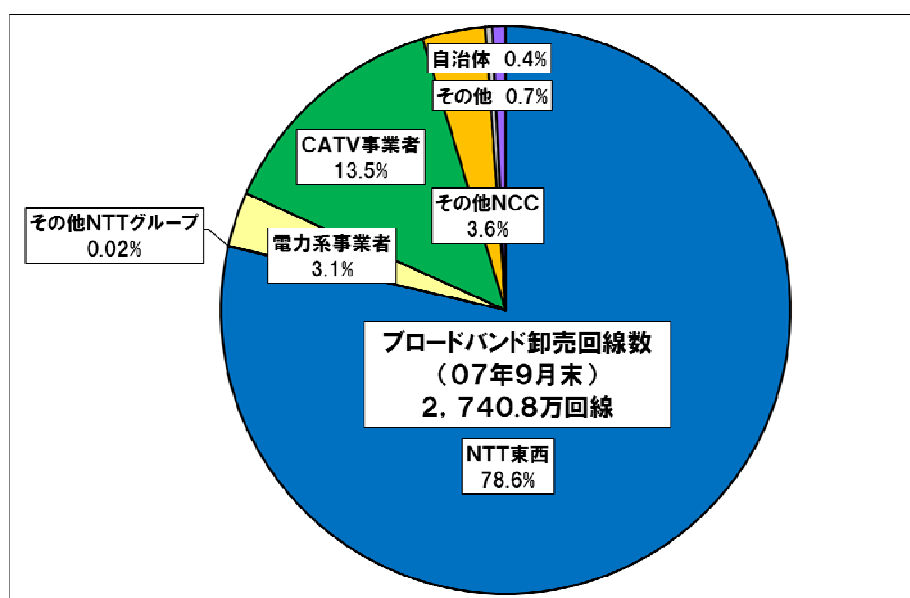
## 2. 卸ブロードバンド領域の分析

### 1) 卸ブロードバンド回線市場

#### ① 卸ブロードバンド回線市場における卸売回線数の現況

07年9月末時点のブロードバンド卸売回線数は約2,740.8万回線となり、NTT東西のシェアは78.6%である。

卸ブロードバンド回線市場における卸売回線シェア  
(全430事業者※、07年9月末)



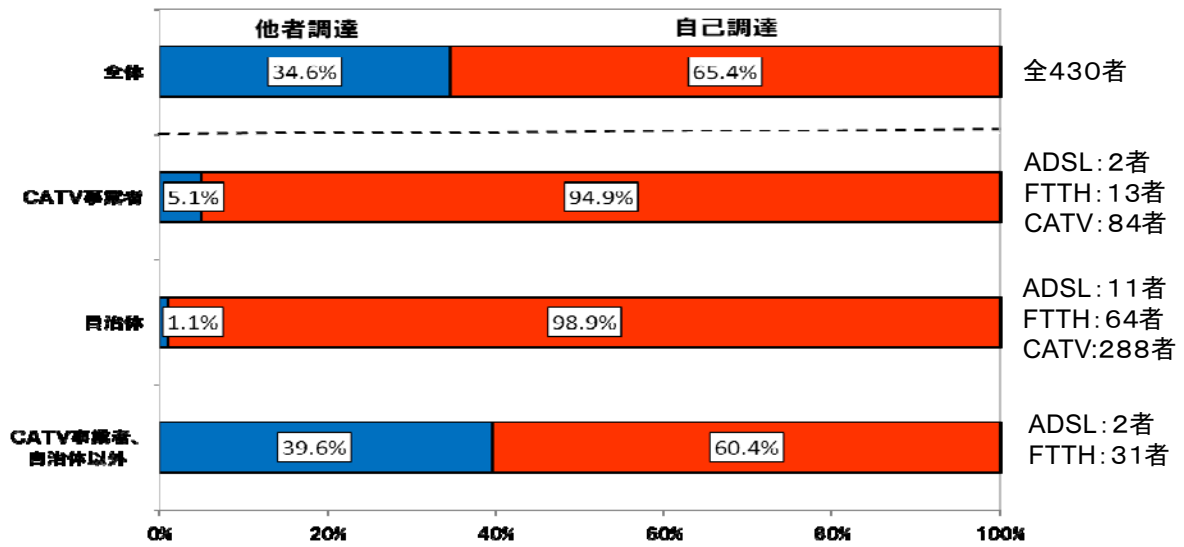
※ 電気通信事業者に対するアンケート調査で回答を受けた事業者並びにCATVインターネットサービスを提供しているCATV事業者及び自治体の合計数。

卸売回線の調達状況の内訳を見ると、07年9月末時点で、最も自己調達を行う傾向が高いのは、光ファイバ回線等を所有する自治体(98.9%)であり、次いで、同軸回線等を自己調達するCATV事業者(94.9%)となっている。

他方、自治体・CATV事業者以外では、概ね「(他者調達を行う回線数) : (自己調達を行う回線数) = 4 : 6」である。NTT東西や電力系事業者が自己調達を行っている一方で、大半のNCC<sup>3</sup>(New Common Carrier)が他者調達に依存している。

<sup>3</sup> ここでは、KDDI、ソフトバンクグループ等のNTT系、電力系事業者、CATV事業者又は自治体以外の主要電気通信事業者を指すものとして用いる。

卸ブロードバンド回線市場における調達状況（契約数ベース）  
（全430事業者※、07年9月末）



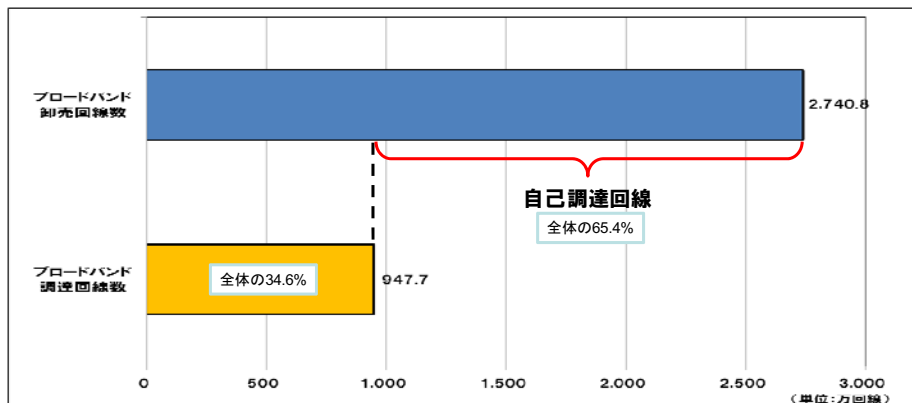
※ 電気通信事業者に対するアンケート調査で回答を受けた事業者並びにCATVインターネットサービスを提供しているCATV事業者及び自治体の合計数。

② 卸ブロードバンド回線市場における調達回線数の現況

07年9月末時点での卸ブロードバンド回線市場に占める調達回線数は947.7万回線（卸売回線全体の34.6%）となっている。

また、調達回線数と卸売回線数との差分が自己調達回線数に相当するが、自己調達回線数は卸売回線数全体の65.4%を占め、調達回線数を大きく上回っている。これは、NTT東西やCATVの自己調達によるサービス提供の占める比率が高いことがその要因となっている。

卸ブロードバンド回線市場に占める調達回線数（契約数ベース）※1  
（全430事業者※2、07年9月末）

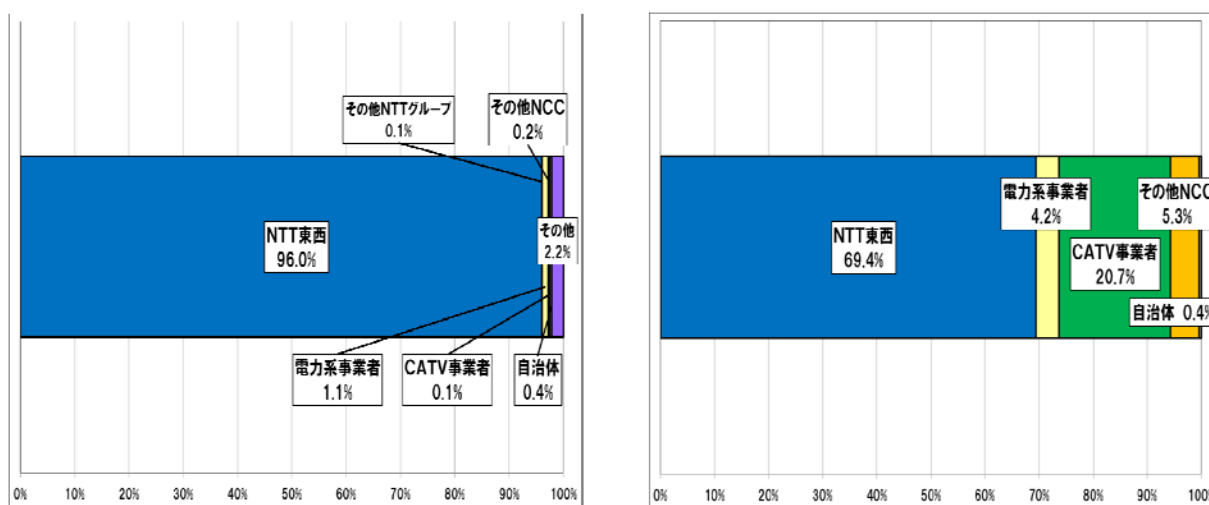


※ 電気通信事業者に対するアンケート調査で回答を受けた事業者並びにCATVインターネットサービスを提供しているCATV事業者及び自治体の合計数。

調達回線におけるシェアでは、NTT東西が07年9月末時点で96.0%を占める。また、自己調達部分のみを比較した場合のシェアも69.4%となっている。

### 卸ブロードバンド回線市場における調達回線シェア及び自己調達回線シェア (全430事業者※<sup>1</sup>、07年9月末)

卸ブロードバンド回線市場における調達回線シェア(07年9月末) 卸ブロードバンド回線市場における自己調達回線シェア(07年9月末)



※1 電気通信事業者に対するアンケート調査で回答を受けた事業者並びにCATVインターネットサービスを提供しているCATV事業者及び自治体の合計数。

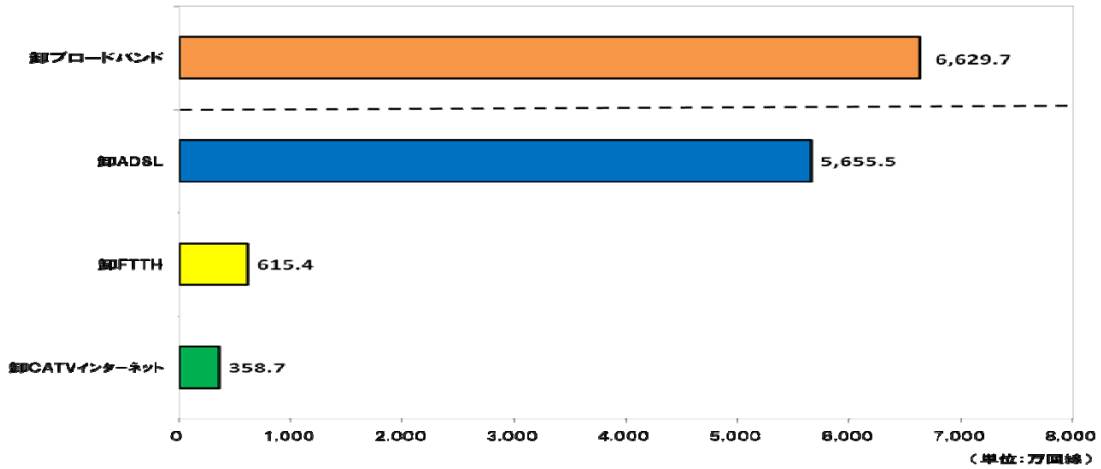
※2 ここにおける調達回線は、自己調達回線シェアとの比較の関係上、契約数ベースに換算している。

### ③ 卸ブロードバンド回線市場における卸売可能回線数の現況

卸ブロードバンド回線市場における回線種類別の卸売可能回線数を見ると、全卸売可能回線数は07年3月末時点で6,629.7万回線、うち卸ADSL回線が5,565.5万回線、卸FTTH回線が615.4万回線、卸CATVインターネット回線が358.7万回線となっている。



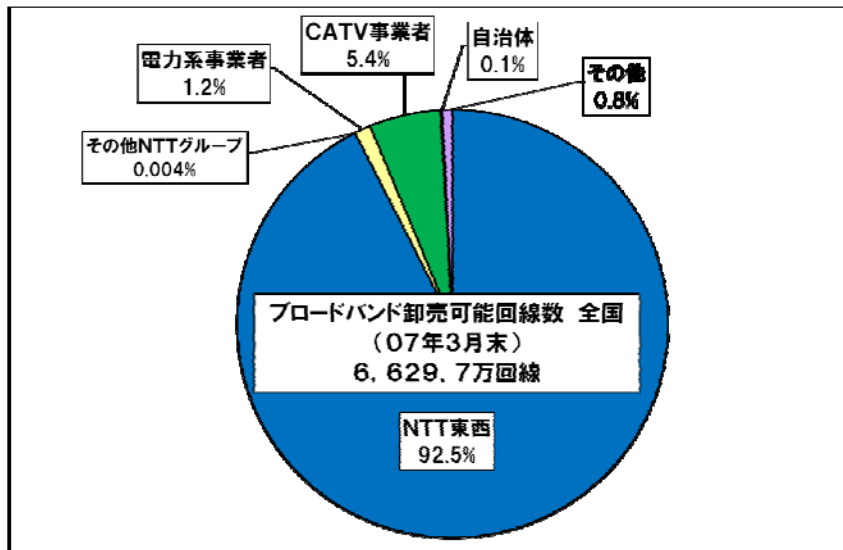
卸売可能回線<sup>※</sup>数（所有する加入者回線数）（光ファイバ+メタル+同軸）  
（07年3月末）



※ 「電気通信事業報告規則」に基づき報告を受けている毎年度末の加入者回線数（光ファイバ、メタル回線（2線式）、同軸の各所有回線）。  
 なお、規定上、サービス別の加入者回線数は収集できないため、固定電話サービス、法人向けネットワークや専用サービスに用いている回線が含まれている。

07年3月末時点のブロードバンド卸売可能回線の事業者別シェアにおいては、NTT東西が92.5%を占め、極めて高い回線供給能力を持つことが示されている。

卸売ブロードバンド回線市場における卸売可能回線<sup>※</sup>  
（所有する加入者回線）シェア（07年3月末）

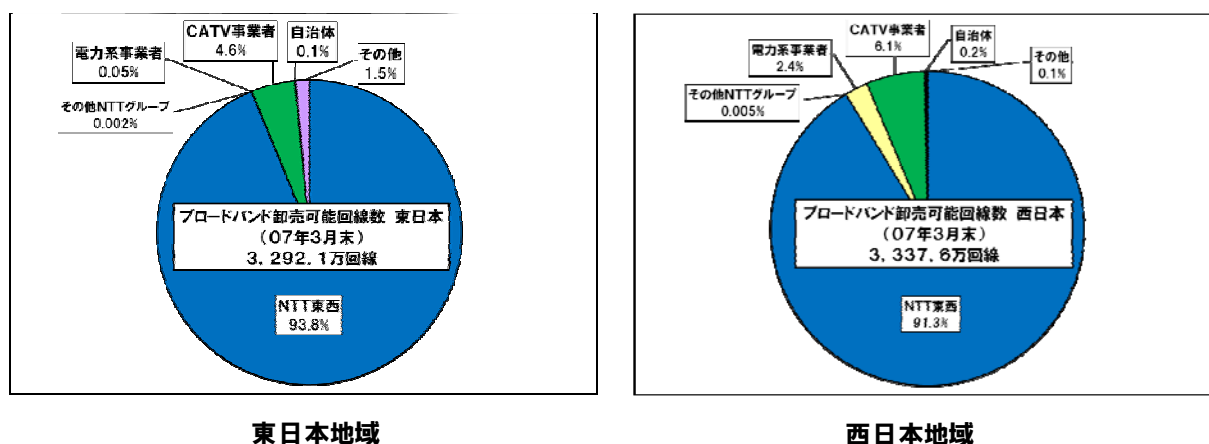


※ 「電気通信事業報告規則」に基づき報告を受けている毎年度末の加入者回線数（光ファイバ、メタル回線（2線式）、同軸ケーブルの各所有回線）。  
 なお、規定上、サービス別の加入者回線数は収集できないため、固定電話サービス、法人向けネットワークや専用サービスに用いている回線が含まれている。

なお、地理的市場別では、東日本地域におけるNTT東西のシェアは07年3月末

時点で93.8%、西日本地域におけるNTT東西のシェアは91.3%と、両地域共にNTT東西のシェアが9割を超えているものの、相対的に西日本地域の方がCATV事業者や電力系事業者のシェアが高い。

### 卸ブロードバンド回線市場の地理的市場における卸売可能回線※ (現有する加入者回線) シェア (07年3月末)



※ 「電気通信事業報告規則」に基づき報告を受けている毎年度末の加入者回線数（光ファイバ、メタル回線（2線式）、同軸ケーブルの各所有回線）

なお、規定上、サービス別の加入者回線数は収集できないため、固定電話サービス、法人向けネットワークや専用サービスに用いている回線が含まれている。

## 2) 卸ブロードバンドサービス市場

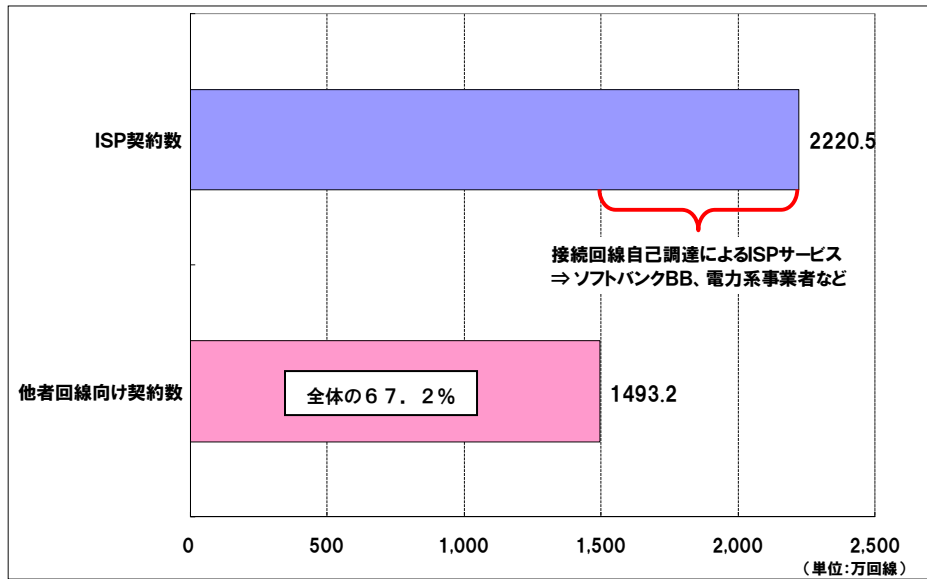
### ① 回線サービス事業者とISP事業者の取引

主要ISP事業者<sup>4</sup>（35者）のADSL、FTTHを利用したISPサービス契約数のうち、他事業者が提供する回線サービスを利用した契約が占める割合は、07年9月末時点で全体の67.2%である。そのうちNTT東西（フレッツADSL、Bフレッツ）向けの提供が76.1%を占める。

自己が提供する回線サービス向けも含めたISPサービス契約数全体に対する割合では、NTT東西の回線サービス向けの提供は51.2%である。ISPサービスと回線サービスを一体的に提供している電力系事業者やNCCの回線サービス向けの契約の割合が高くなっている。

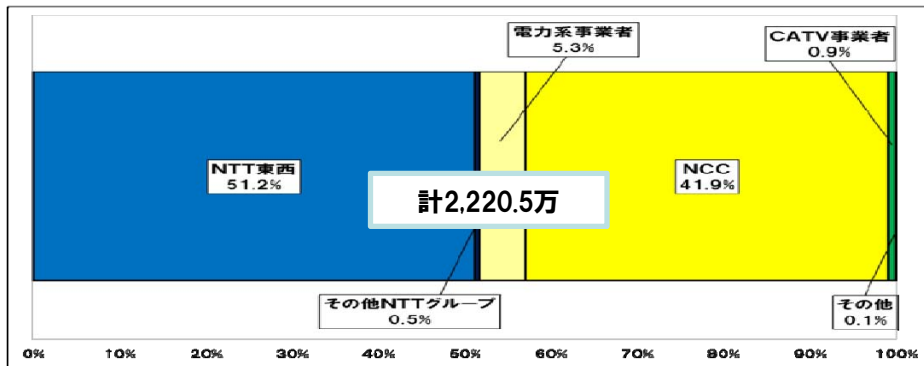
<sup>4</sup> 契約数5万以上（ナロードバンド向けも含む）のISP事業者のうち、調査への協力が得られた事業者。

ISPサービス契約数の内訳（ADSL+FTTH向け）  
（全35事業者、07年9月末）

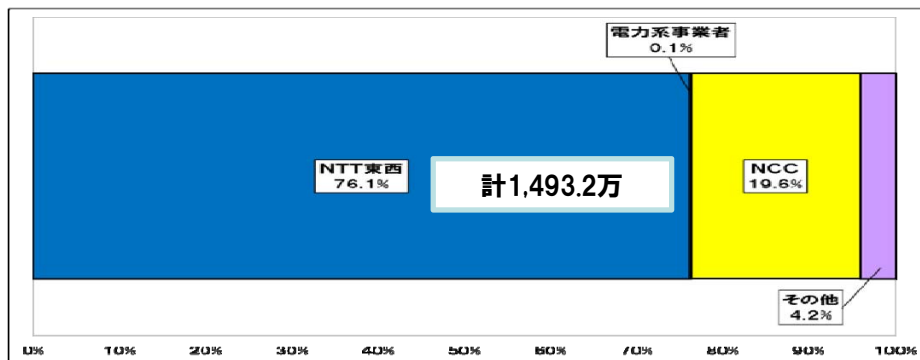


回線提供事業者別ISP契約構成比率(ADSL+FTTH向け)  
（全35事業者、07年9月末）

<自者回線向けを含む>

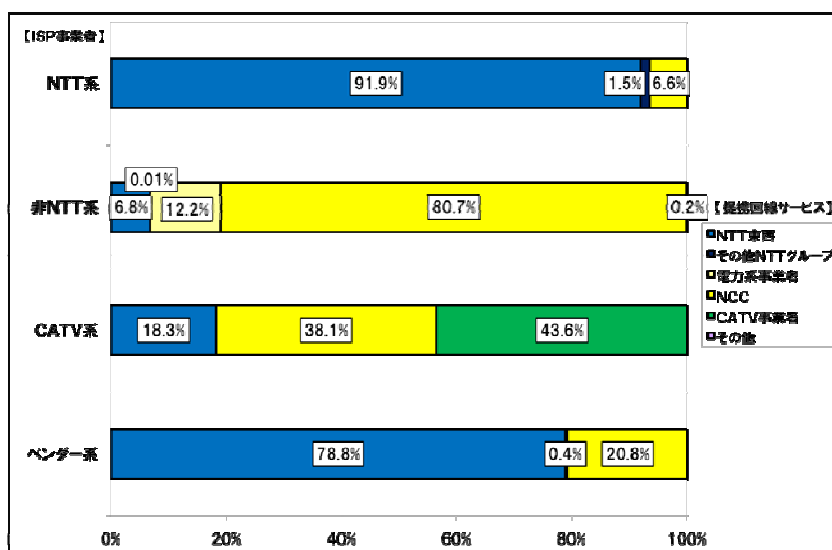


<他者回線向けのみ>

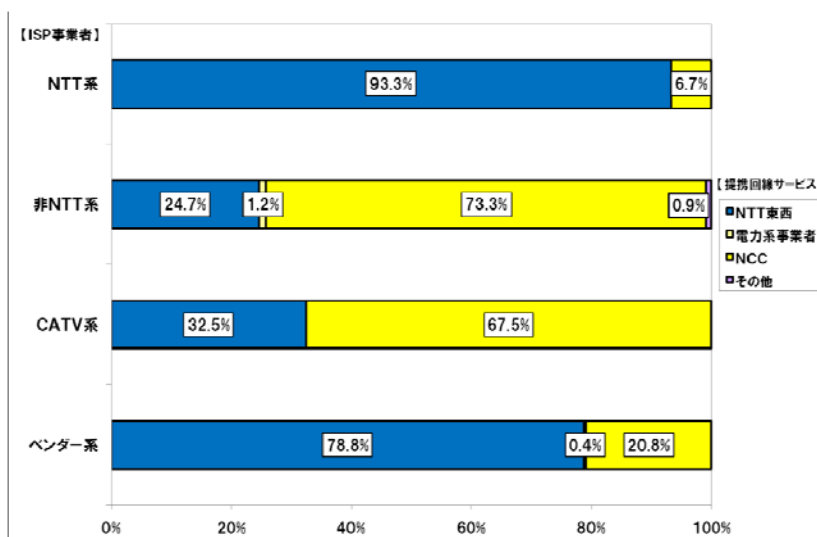


ISP事業者をカテゴリー<sup>5</sup>に分けて見ると、自己が提供する回線サービス向けも含めた場合、NTT系ISPは、契約数の91.9%がNTT東西の回線サービス向けとなっており、NTTグループ内の取引が大半を占める。また、大手ISPが多いベンダー系ISPにおいてもNTT東西向けが78.8%と高い割合になっている。他方、電力系事業者やNCCにより構成される非NTT系ISPでは、NTT東西向けの提供は6.8%と低い水準である。

### 回線サービス提供事業者別のISPサービス提供状況(ADSL+FTTH) 自者回線向けを含む



### 他者回線向けのみ



<sup>5</sup> ここでは、主要ISP事業者をNTT系（NTTグループに属するISP事業者：NTTコミュニケーションズ、NTTぷらら等）、CATV系（CATV事業者：J：COMグループ等）、ベンダー系（機器製造販売会社が母体のISP事業者：NECビッグロブ、ニフティ等）、非NTT系（NTT系以外のISPで、他のカテゴリーに属さないISP事業者：KDDI、ソフトバンクBB等）の4つのカテゴリーに区分して分析を行うこととする。

## ◆ 回線サービス提供事業者とISP事業者の組み合わせ

### ADSL向け

	提携ISP総数	NTT系				ベンダー系					非NTT系					
		OCN	ぷらら	WAKWAK	SANNET	NECビッグ	@Nifty	so-net	ASAHIネット	hi-ho	DTI	au one NET	ODN	aol	@TCOM	Yahoo!BB
NTT東西		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
アッカネットワークス	38	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
イー・アクセス	24				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
KDDI(ADSL one)	1											○				
ソフトバンクBB	1															○

### FTTH向け

	提携ISP総数	NTT系				ベンダー系					非NTT系						
		OCN	ぷらら	WAKWAK	SANNET	NECビッグ	@Nifty	au one NET	ODN	so-net	ASAHIネット	hi-ho	DTI	aol	@TCOM	Gyao	eo
NTT東西		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
withフレッツ対応	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
KDDI	7					○	○	○	○	○	○	○		○			
USEN	1															○	
ケイ・オプティコム	1																○

## ② 回線サービスとISPサービスの提供方法

回線サービスとISPサービスの提供方法をエンドユーザー側から見た場合、2つのサービスが一体的に提供される場合（一体型）、2つのサービスが分離されて提供される場合（分離提供型）の2パターンに区分できる。

	ISPサービスの提供方法	エンドユーザーへの提供方法	
<b>NTT東西</b> (フレッツサービス)	地域IP網(フレッツ網)との相互接続	原則、回線サービスとは別に契約が必要。  ※ただし、Bフレッツでは、「withフレッツ」サービスで提供するISPに限り、ISP側又はNTT東西側での一括契約が可。	} 分離提供型
<b>ソフトバンクBB</b> <b>電力系事業者</b> <b>USEN など</b>	自社ISPサービス(バンドル提供)	回線サービス提供事業者との契約。	
<b>回線卸事業者</b> (イー・アクセス アッカネットワークス)	提携ISP事業者との相互接続、 または卸電気通信役務の提供	ISP側が一括契約。	} 一体型
<b>その他</b> (一部のCATV事業者など)	ISP卸提供事業者(※)との相互接続 または卸電気通信役務  ※アットネットホーム、関西マルチメディアサービス、フリービットなど	回線サービス提供事業者側が一括契約。	

NTT東西の回線サービスは、基本的に分離提供型でエンドユーザーに提供されており、回線サービス契約とISP契約を別に行うこととなる。しかし、FTTH回線サービス(Bフレッツ)に関しては、提携先の特定ISPについては、回線サービスとISPサービスの一括申込みが可能であり、また、料金請求も一括して行われる「withフレッツ」を展開しており、事実上一体型に近い形で提供される場合もある。

A D S LからF T T Hへのマイグレーションが進展しつつある中、一括請求のもたらず利便性がN T T東西の利用者の移行コストを低下させる可能性がある。またI S P事業者等との提携は、垂直統合型でF T T H回線サービスを提供する事業者との競争における戦略的な意義があると考えられる。

しかしながら、N T T東西が小売市場において07年12月現在で71.5%のシェアを占めていることを考慮すれば、「with フレッツ」のような提携の有無がI S P事業者間の競争条件に影響を与える可能性も考えられる。

### 3) 卸ブロードバンド領域の評価結果

#### ① 卸ブロードバンド回線市場

N T T東西の07年9月末時点での卸売回線数シェアは78.6%、調達回線シェアは96.0%、卸売可能回線シェアは07年3月末時点で92.5%であり、極めて高い水準にある。

光ファイバなどで設備競争が見られるものの、サunkコストの存在等により新規参入は容易ではなく、ブロードバンド回線サービス事業を行う事業者に対してN T T東西との取引は重大な影響力を持つと考えられる。これらを考慮すれば、N T T東西は、接続料等の料金やその他の設備利用条件等を通じて、単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。

しかしながら、電気通信事業法に基づく指定電気通信設備制度の下、N T T東西の加入者系伝送路設備等は第一種指定電気通信設備としての指定を受け、接続約款の認可、不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用されていることから、N T T東西による市場支配力の行使は抑止可能な状態にあり、現時点で直ちに公正競争を阻害する可能性は低い。

F T T Hへのマイグレーションを背景に、光ファイバ回線の需要が高まる中、他者調達を行う競争事業者にとっては、その接続料設定、設備利用条件等がサービス展開において重要であり、今後の動向に注視が必要である。

#### ② 卸ブロードバンドサービス市場

回線サービス事業者とI S P事業者の間の取引におけるN T T東西のシェアは、実際に取引が発生する調達回線数に関して07年9月末時点で76.1%、卸売回線数

でも07年9月末時点で51.2%と高い水準にある。卸ブロードバンド回線市場での高いシェア等を考慮すれば、NTT東西は、そのサービス提供条件等を通じて単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。

さらに、NTT東西は、小売市場で7割以上のシェアを占めており、特定ISP事業者との提携サービスである「with フレッツ」の有無は、卸ブロードバンドサービス市場や小売ISP市場の競争環境に影響を与える可能性がある。

しかしながら、電気通信事業法に基づく指定電気通信設備制度の下、NTT東西には不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用されること等を考慮すれば、NTT東西による市場支配力の行使は抑止可能な状態にあり、現時点で直ちに公正競争を阻害する可能性は低い。

今後、次世代ネットワーク（NGN）の普及に伴い新たな相互接続点の設定が求められるなど、卸ブロードバンドサービス市場における競争環境が変化する可能性があることから、引き続き、当該取引の動向を注視していくことが必要である。

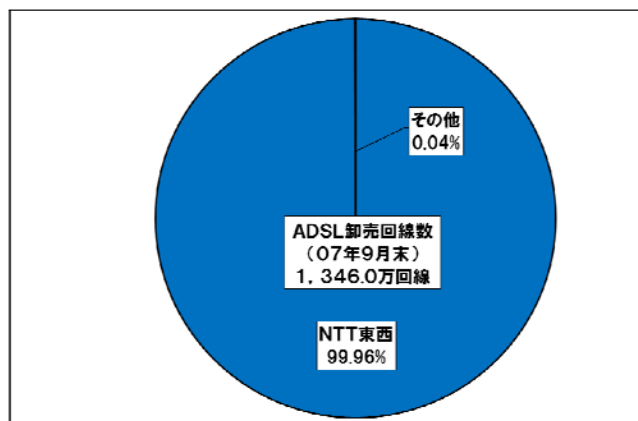
### 3. 卸ADSL領域の分析

#### 1) 卸ADSL回線市場

##### ① 卸ADSL回線市場における卸売回線数の現況

07年9月末時点のADSL卸売回線数は約1,346.0万回線であり、NTT東西が99.96%と高いシェアを占めている。

卸ADSL回線市場における卸売回線シェア  
(全33事業者、07年9月末)

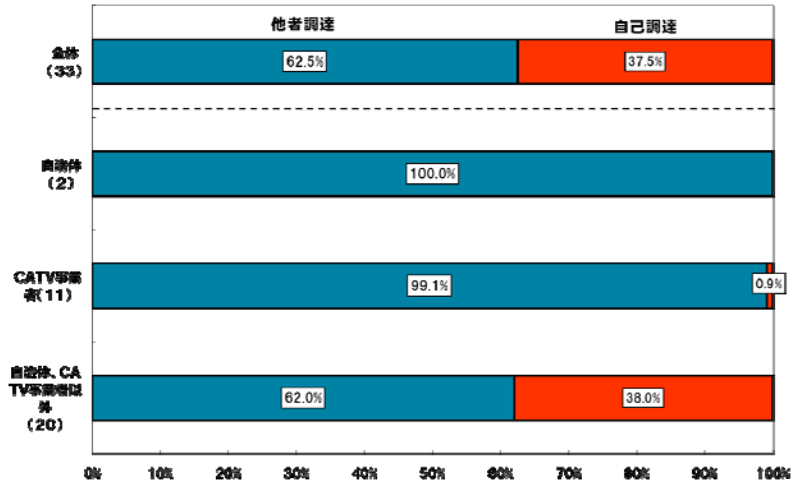


※ 調査協力を得た33事業者（全提供事業者45者の73.3%）における卸売回線数に占める割合

卸売回線の調達状況を見れば、有線放送回線を利用する事業者がCATV事業者の一部に存在するのみで、NTT東西を除き、ほぼすべての事業者がNTT東西からの他者調達によってサービス提供を行っている。



卸ADSL回線市場における卸売回線の調達状況（契約数ベース）  
（全33事業者<sup>※1</sup>、07年9月末）



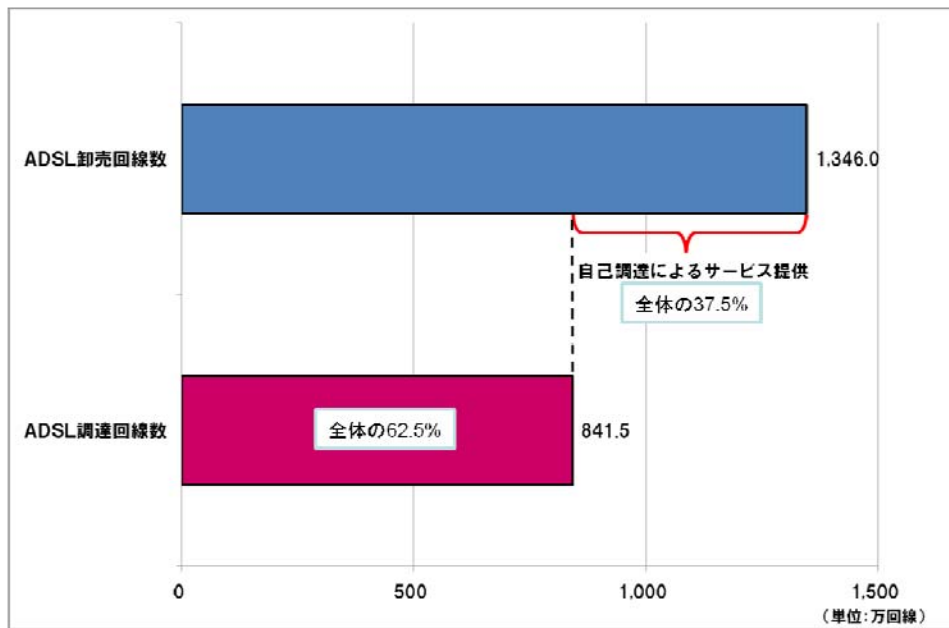
- ※1 調査協力を得た33事業者（全提供事業者45者の73.3%）における卸売回線数に占める割合
- ※2 物理網の自己調達による契約数と他事業者からの調達による契約数を比較したもの。他事業者調達にはグループ内の取引も含まれる。
- ※3 契約数は、回答を受けた事業者の契約数（07年9月末）の合計。
- ※4 括弧内の数字は調査回答事業者数

② 卸ADSL回線市場における調達回線数の現況

07年9月末時点での卸ADSL回線市場に占める調達回線数は841.5万回線であり、卸売回線全体の62.5%となっている。調達回線数と卸売回線数との差分が自己調達回線数に相当するが、卸売回線数全体の37.5%に止まり、他者調達の割合の方が大きくなっている。

自己調達が可能なのは、NTT東西及び有線放送回線を保有する一部のCATV事業者に限られており、ADSLについては、加入者回線の卸売取引を通じたサービス競争が展開されている。

卸ADSL市場に占める調達回線数（契約数ベース）  
（全33事業者※、07年9月末）

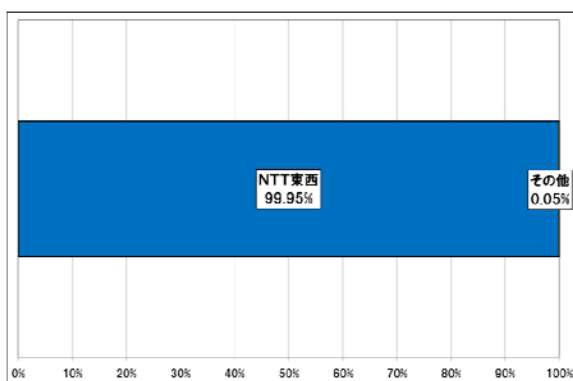


※ 調査協力を得た33事業者（全提供事業者45者の73.3%）における卸売回線数に占める割合

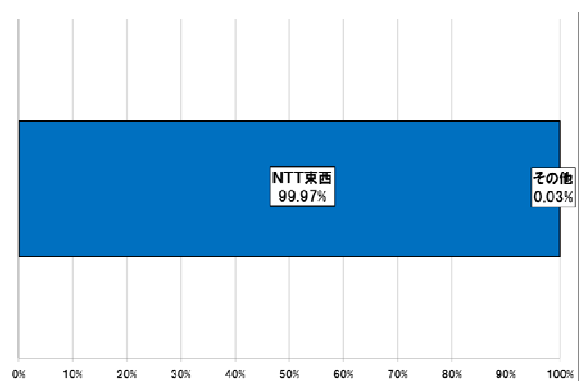
調達回線のシェアではNTT東西が99.9%超を占めている（自己調達回線のみのシェアについても同様）。

卸ADSL回線市場における調達回線シェア及び自己調達回線シェア  
（全33事業者※、07年9月末）

卸ADSL回線市場における調達回線シェア(07年9月末)



卸ADSL回線市場における自己調達回線シェア(07年9月末)



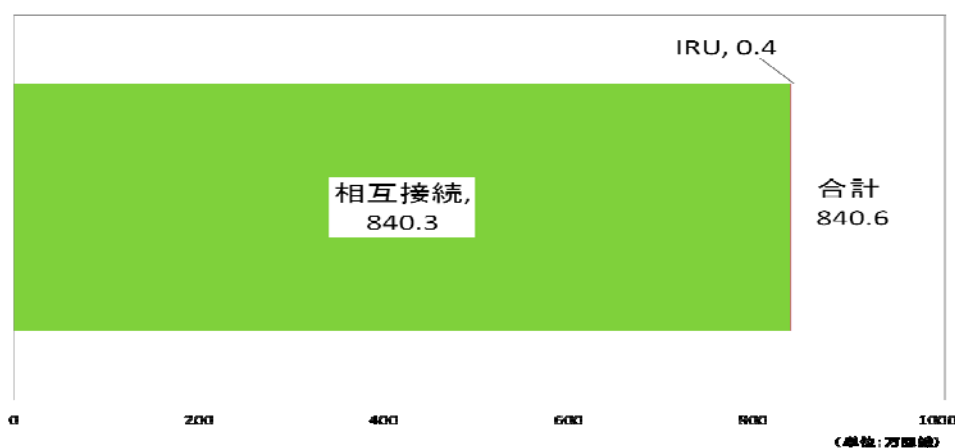
※ 調査協力を得た33事業者（全提供事業者45者の73.3%）における卸売回線数に占める割合

③ 卸ADSL回線市場における調達回線数の提供方法別分計

調達回線の提供方法の内訳は、07年9月末時点の調達回線数840.6万回線（3

3事業者中)のうち、相互接続によるものが840.3万回線とほぼ全てを占める。第一種指定電気通信設備制度に基づくNTT東西との取引が中心であり、卸電気通信役務による回線調達が行われていない。

### 卸ADSL回線市場における調達回線の提供方法別内訳 (全33事業者※、07年9月末)



※1 調査協力を得た33事業者(全提供事業者45者の73.3%)における卸売回線数に占める割合

※2 提供元の事業者から電気通信事業者向けのサービスとして調達したものではなく、通常の役務利用契約による調達(再販利用)の場合も、ここでは「卸電気通信役務」として取り扱っている。

#### ④ 卸ADSL回線市場における卸売可能回線数の現況

ADSL卸売可能回線(所有する加入者回線)は07年9月末時点で5,565.5万回線であり、NTT東西は99.883%と極めて高いシェアを占めている。地域別に見ても、東日本地域、西日本地域ともに07年3月末時点のNTT東西のシェアは99%超であり大きな差異はない。

#### 2) 卸ADSLサービス市場

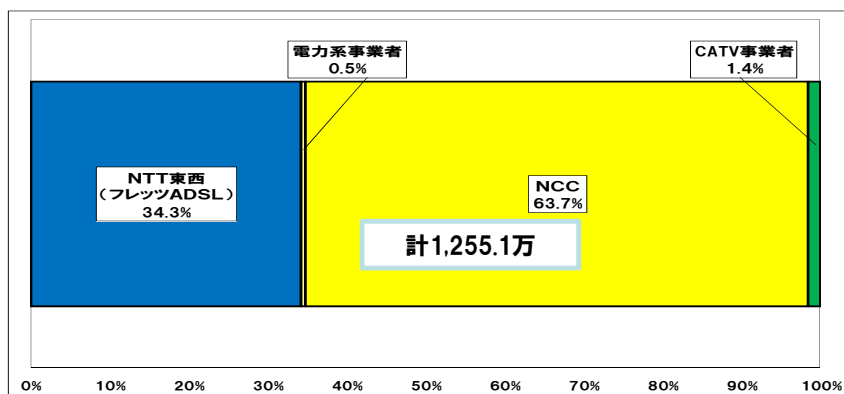
07年9月末時点でのADSL回線向けのサービス提供を行う主要ISP事業者(21者)のISPサービス契約数1,255.1万のうち、他事業者が提供する回線サービス向けの契約数は56.8%にあたる712.3万である。そのうちNTT東西(フレッツADSL)向けの提供が60.5%を占める。

一方、自己が提供する回線サービス向けも含めたISPサービス契約数全体に対する割合では、NTT東西の回線サービス向けの提供は07年9月末時点で34.3%に止まっている。これは、小売ADSL市場において、垂直統合型でサービスを展開するソフトバンクBB(Yahoo!BB)のシェアが07年12月末時点で37.

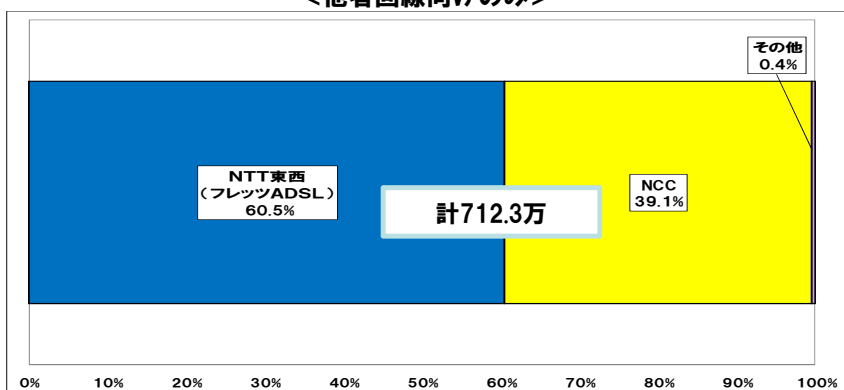
6%と高い水準にあることがその要因であると考えられる。

### 回線提供事業者別 I S P 契約構成比率 ( A D S L 向け ) ( 全 2 1 事業者、 0 7 年 9 月 末 )

< 自者回線向けを含む >

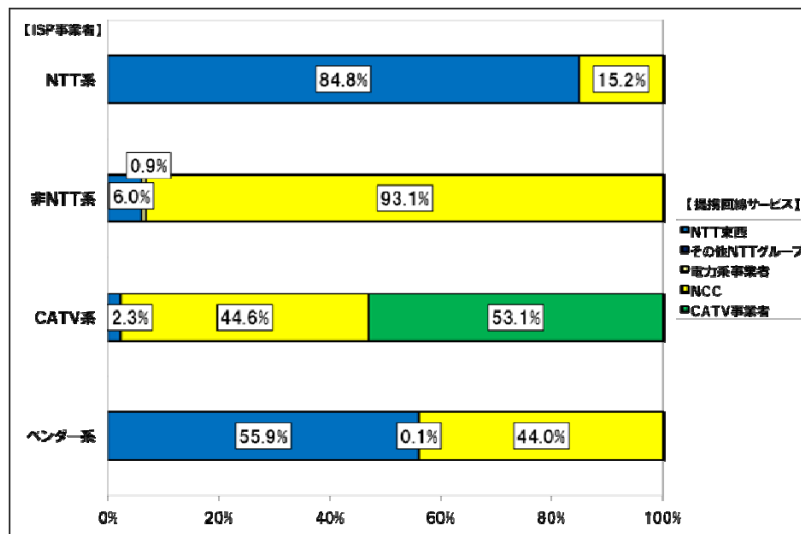


< 他者回線向けのみ >

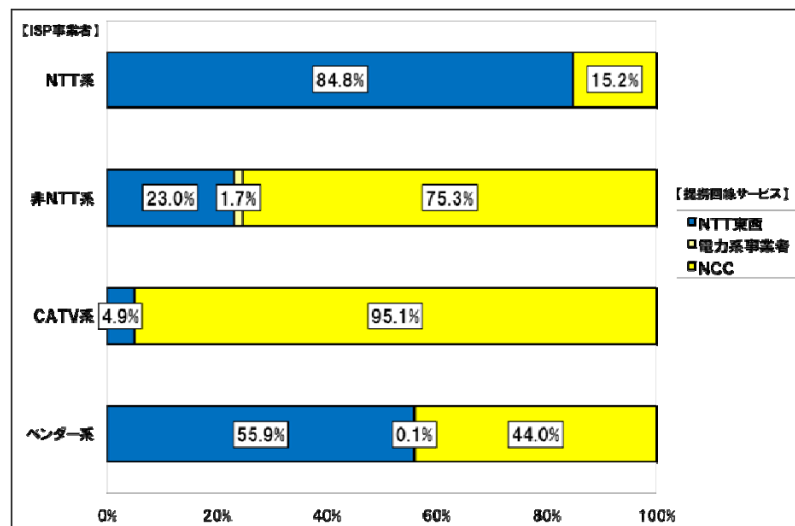


I S P 事業者をカテゴリーに分けて見ると、N T T 系 I S P の場合、N T T 東西の回線サービス ( フレッツ A D S L ) 向けの契約数が占める割合が 8 割以上となっており、ベンダー系 I S P は、N T T 東西向け、N T T 東西以外の回線事業者向けの契約が均衡している。一方で、非 N T T 系や C A T V 系の I S P では、N T T 東西の回線サービス向けの割合は低くなっている。

回線サービス提供事業者別のISPサービス提供状況（ADSL）  
 自者回線向けを含む



他者回線向けのみ



3) 卸ADSL領域の評価結果

① 卸ADSL回線市場

NTT東西の卸売回線数シェアは07年9月末時点で99.96%、調達回線シェアは99.95%を占めるなど極めて高い水準にある。また、卸売可能回線シェアについても07年3月末時点で99.88%である。

ADSL回線サービスを提供する事業者においてはNTT東西との取引が不可欠な状況にあると言え、また、インフラ整備に要する sunk cost等を勘案すれば、新規参入の可能性を想定することも困難である。従って、接続料等の料金その他の設備

利用条件等を通じて、NTT東西は単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。

しかしながら、指定電気通信設備制度の下、NTT東西の加入者系伝送路設備等は第一種指定電気通信設備としての指定を受け、接続約款の認可、不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用されており、また、小売市場におけるFTTH、CATVインターネットとの競争の間接的影響も考慮すれば、NTT東西による市場支配力の行使は抑止可能な状態にあり、現時点で直ちに公正競争を阻害する可能性は低い。

FTTHへのマイグレーションの進展によりADSL市場は縮小段階に入りつつあり、設備コストの増加等による供給面への影響が生じる可能性があることから、今後の動向を注視する必要がある。

## ② 卸ADSLサービス市場

実際に取引が発生する他事業者の回線サービス向けシェアに関しては、NTT東西の回線サービス（フレッツADSL）シェアは07年9月末時点で60.5%に達しており、設備利用条件等を通じて、市場支配力の行使が懸念される地位にあると考えられる。

しかしながら、電気通信事業法に基づく指定電気通信設備制度の下、NTT東西には、不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用され、また、自己調達分を含む卸売回線数におけるシェアが07年9月末時点で34.3%に止まることなどを考慮すれば、NTT東西による市場支配力の行使は抑止可能な状態にあり、現時点で公正競争を阻害する可能性は低い。

なお、他者向けの調達回線市場における上位企業のシェアは高く、複数事業者が協調して市場支配力を行使しうる地位にあると考えられるが、従来の競争状況を考慮すれば、直ちに市場支配力を行使する可能性は低いと考えられる。

ただし、FTTHへのマイグレーションの進展を背景としたADSL市場の縮小に伴う今後の競争状況の変化について注視が必要である。

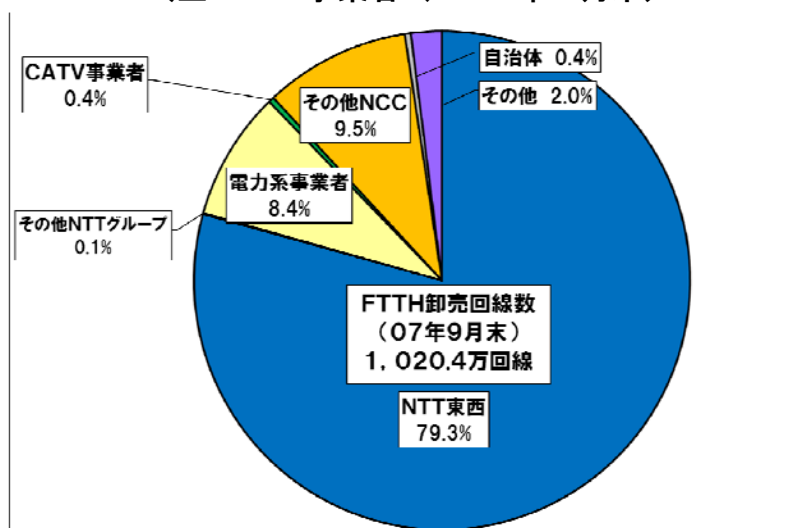
## 4. 卸F T T H領域の分析

### 1) 卸F T T H回線市場

#### ① 卸F T T H回線市場における卸売回線数の現況

07年9月末時点のF T T H卸売回線数は約1, 020. 4万回線であり、事業者別シェアはN T T東西が79. 3%を占める。

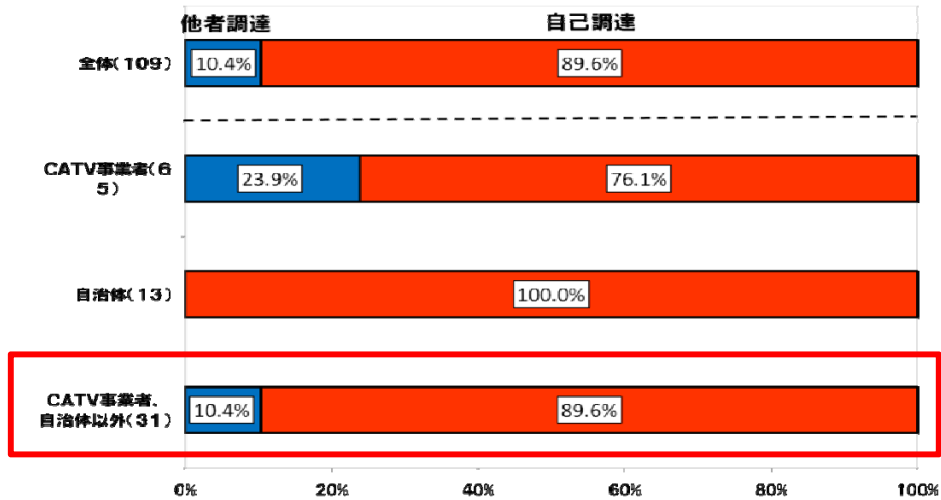
卸F T T H回線市場における卸売回線シェア  
(全109事業者※、07年9月末)



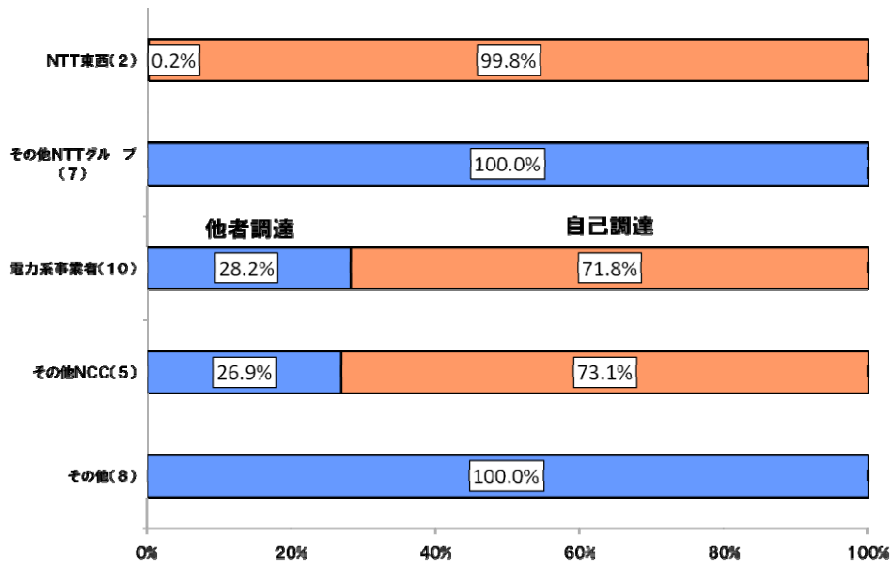
※ 調査協力を得た109事業者 (全提供事業者137者の79.6%) における卸売回線数に占める割合

卸売回線の調達状況の内訳を見ると、自治体は100%、CATV事業者は76.1%と、自己調達の割合が高い。自治体、CATV事業者以外の事業者について更に分計すると、電力系事業者は70.1%、NCCは62.9%が自己調達となっている。

卸売回線 調達状況（契約数ベース）  
（全109事業者、07年9月末）



卸売回線 調達状況（契約数ベース）  
（CATV事業者、自治体以外の内訳、07年9月末）



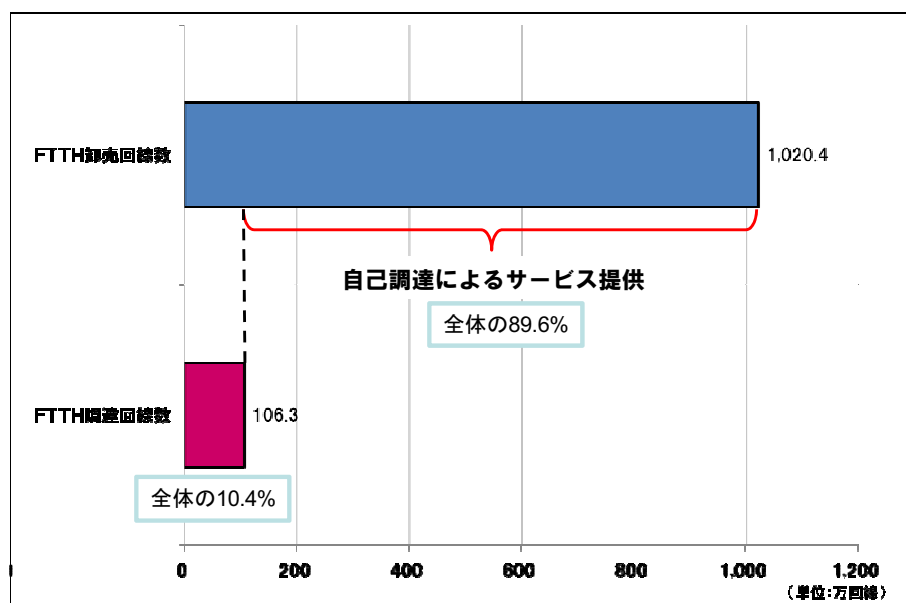
- ※1 括弧内は集計を行った事業者数。
- ※2 物理網の自己調達による契約数と他事業者からの調達による契約数を比較したもの。他事業者調達にはグループ内の取引も含まれる。
- ※3 FTTHサービスを適用する全137事業者へ調査依頼を行い、回答を受けた109事業者（回答率79.6%）における状況を分析している。
- ※4 NTT東日本は、NTT西日本の調達比率を以て推計値を算出。電力系事業者のうち、北海道総合通信網は含まれていない。
- ※5 NCC：KDDI、ソフトバンクグループ、アッカ・ネットワークス、USENグループを示す。



## ② 卸F T T H回線市場における調達回線数の現況

07年9月末時点での卸F T T H回線市場における調達回線数は106.3万回線（卸売回線全体の10.4%）である。N T T東西と電力系事業者等による自己調達回線は、卸売回線全体の89.6%を占める。

卸F T T H回線市場に占める調達回線数（契約数ベース）  
（全109事業者※、07年9月末）

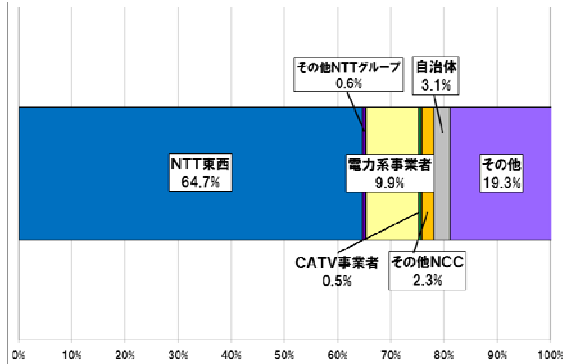


※ F T T Hサービスを提供する全参入事業者137事業者へ調査を実施。このうち、回答を受けた109事業者（回答率79.6%）のF T T H契約数と調達回線数をもとに分析。なお、一部推計値が含まれる（N T T東日本）

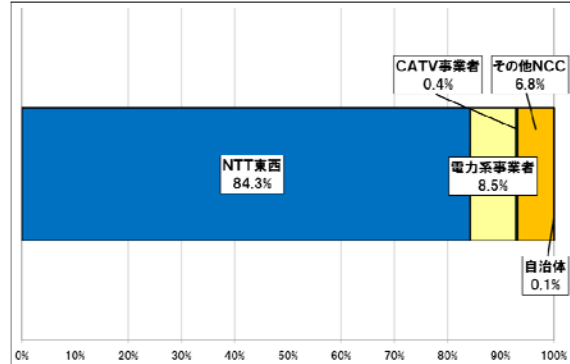
07年9月末時点での調達回線数に占めるN T T東西のシェアは64.7%であり、N T T東西以外にも、電力事業者等による回線の提供が行われている。自己調達回線のみを見た場合のN T T東西のシェアは84.3%である。

## 卸F T T H回線市場における調達回線シェア及び自己調達回線シェア (全109事業者※、07年9月末)

卸FTTH回線市場における調達回線シェア(07年9月末)



卸FTTH回線市場における自己調達回線シェア(07年9月末)



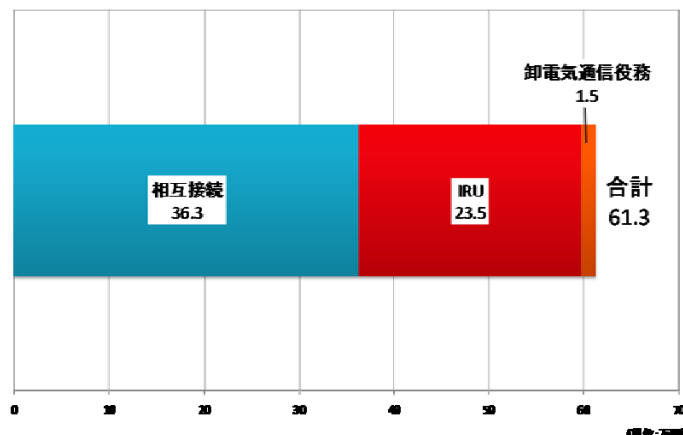
※ F T T Hサービスを提供する全参入事業者137事業者へ調査を実施。このうち、回答を受けた109事業者(回答率79.6%)のF T T H契約数と調達回線数をもとに分析。なお、一部推計値が含まれる(NTT東日本)

### ③ 卸F T T H回線市場における調達回線数の提供方法別分計

調達回線の提供方法別の内訳を見ると、07年9月末時点の調達回線数61.3万回線(109事業者中)のうち、相互接続による調達回線が36.3万回線、IRUによる調達回線が23.5万回線となっている。

卸A D S L回線市場では、NTT東西からの相互接続による調達がほぼ全てを占めているのに対し、卸F T T H回線市場では、電力系事業者からの調達を中心にIRUも一定割合を占めている。

### 卸F T T H回線市場における調達回線数(提供方法別) (全109事業者※<sup>1</sup>、07年9月末)



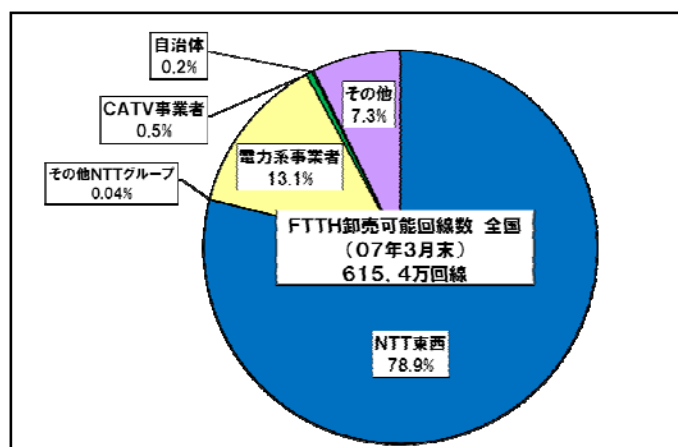
※<sup>1</sup> F T T Hサービスを提供する全参入事業者137事業者へ調査を実施。このうち、回答を受けた109事業者(回答率79.6%)のF T T H契約数と調達回線数をもとに分析。なお、一部推計値が含まれる(NTT東日本)。

- ※2 各事業者が実際に調達している回線数を計上。ただし、IRUによる光ファイバ調達、芯線借りの場合は、収容ユーザー数を計上。  
集合住宅向け等で建物までの回線を調達し、建物内で分岐して提供している場合など、実際の調達回線が契約数よりも少ないケースがある
- ※3 提供元の事業者から電気通信事業者向けのサービスとして調達したのではなく、通常の役務利用契約による調達（再販利用）の場合も、ここでは「卸電気通信役務」として取り扱っている。

#### ④ 卸F T T H回線市場における卸売可能回線数の現況

07年3月末時点の卸売可能F T T H回線数は、615.4万回線となっており、内訳を見ると、N T T東西の卸売回線シェアは78.9%と優位にあり、次いで、電力系事業者が13.1%となっている。

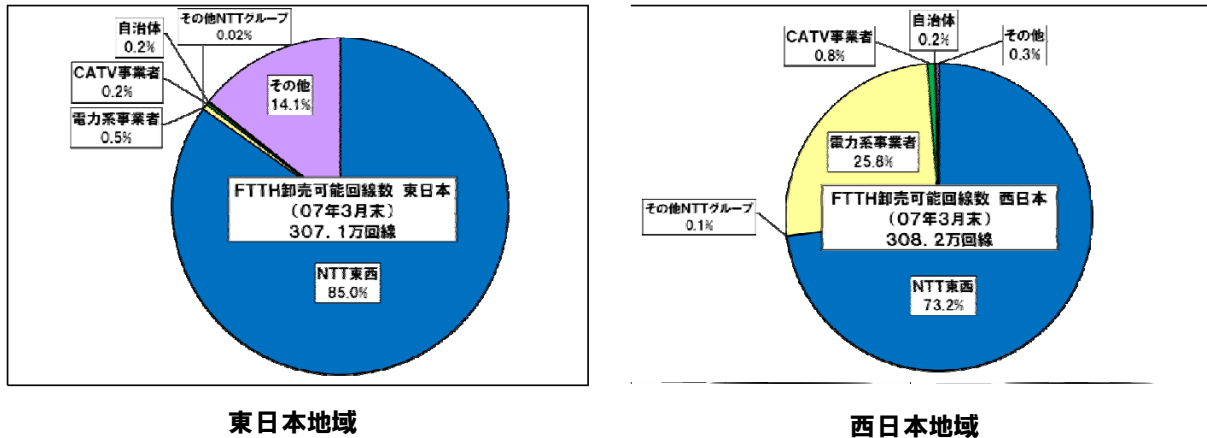
卸F T T H回線市場における卸売可能回線※（所有する加入者回線）シェア  
（全130事業者、07年3月末時点）



※ 回線数は「電気通信事業報告規則」に基づき報告を受けている毎年度末の加入者回線数。  
なお、規定上、サービス別の加入者回線数は収集できないため、専用サービス等に用いている回線も含まれている。

地理的市場別に見ると、N T T東西の卸売可能F T T H回線シェアは、東日本地域で85.0%、西日本地域で73.2%と10%以上の開きがある。西日本地域における電力系事業者の卸売回線シェアは25.8%であり、東日本地域に比べて高くなっている。

**卸F T T H回線市場の地理的市場における卸売可能回線※  
 (所有する加入者回線) シェア  
 (全130事業者、07年3月末時点)**



※ 回線数は「電気通信事業報告規則」に基づき報告を受けている毎年度末の加入者回線数。  
 なお、規定上、サービス別の加入者回線数は収集できないため、専用サービス等に用いている回線も含まれている。

**2) 卸F T T Hサービス市場**

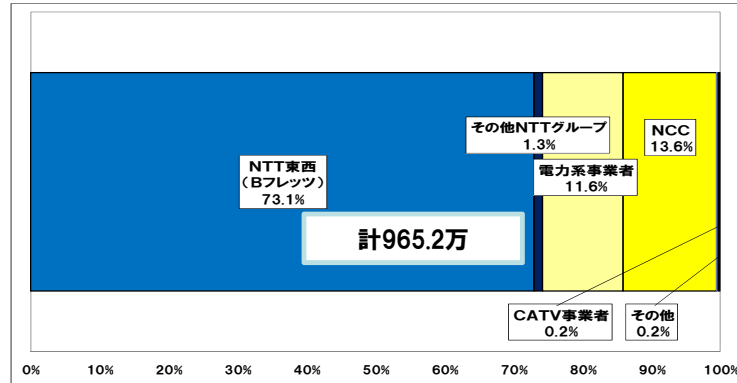
**① 回線サービス事業者とI S P事業者の取引**

07年9月末時点でのF T T H回線向けのサービスを行う主要I S P事業者(34者)のI S Pサービス契約数965.2万のうち、他事業者が提供する回線サービス向けの契約は全体の80.9%にあたる780.7万である。そのうちN T T東西(Bフレッツ)向けの提供が90.3%を占める。

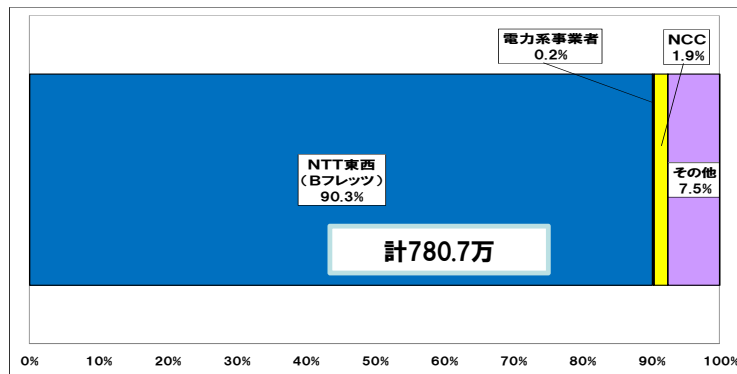
一方、自己が提供する回線サービス向けも含めたI S Pサービス契約数全体に対する割合でも、N T T東西の回線サービス向けの提供は73.1%と高いシェアを有している。

回線提供事業者別 ISP契約構成比率(FTTH向け)  
 (全34事業者、07年9月末時点)

<自者回線向けを含む>

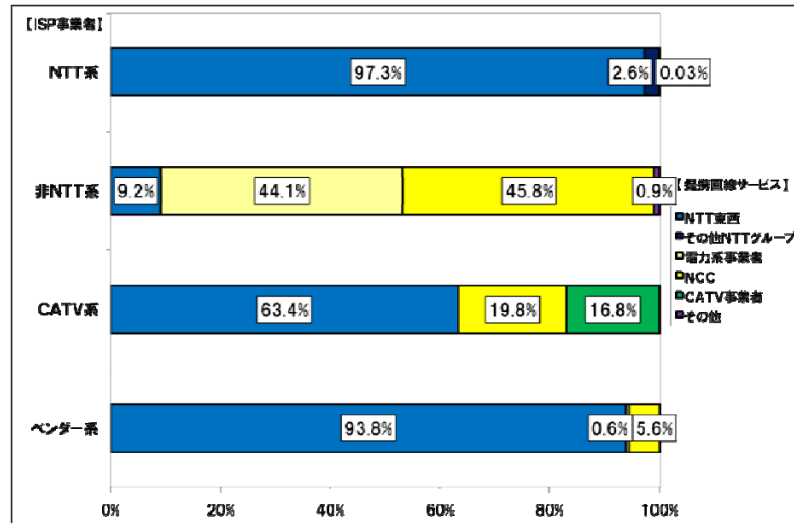


<他者回線向けのみ>

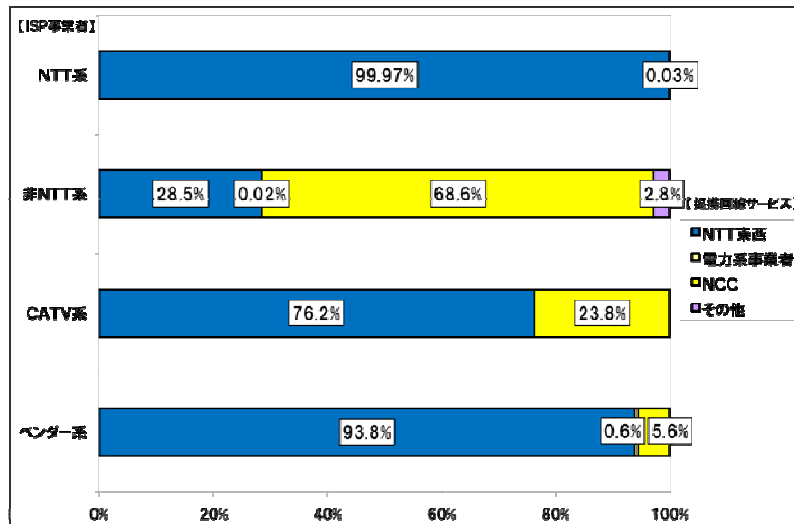


ISP事業者のカテゴリ別に見ると、NTT系ISPの場合、NTT東西の回線サービス（Bフレッツ）向けの契約が殆どである。また、ベンダー系ISPでも、NTT東西向けの割合が9割以上を占めている。

回線サービス提供事業者別のISPサービス提供状況（F T T H）  
 自者回線向けを含む



他者回線向けのみ



3) 卸F T T H領域の評価結果

① 卸F T T H回線市場

NTT東西の07年9月末時点での自己調達分を含めた卸売回線数シェアは79.3%、調達回線シェアは64.7%と高い水準である。また、07年3月末時点での卸売可能回線数のシェアを見ても78.9%である。なお、東日本地域では85.0%、西日本地域では73.2%であり、東日本地域と比較して設備面での競争が見られる西日本地域であっても、なお7割以上の水準である。

また、インフラ整備に係る sunk cost の大きさ等から、F T T H回線サービス事業を行う事業者にとって、NTT東西との取引は大きな影響力を持つと考えられる。

これらを考慮すれば、接続料等の料金やその他の設備利用条件等を通じて、NTT東西は単独で市場支配力を行使し得る地位にあると考えられる。

しかしながら、指定電気通信設備制度の下、NTT東西の加入者系伝送路設備等は第一種指定電気通信設備としての指定を受け、接続約款の認可、不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用されており、また、小売市場におけるADSLやCATVとの競争の間接的影響を考慮すれば、NTT東西による市場支配力の行使はなお抑止可能な状態にあり、現時点で直ちに公正競争を阻害する可能性は低い。

FTTHへのマイグレーションが加速する中、小売市場におけるNTT東西のシェアは上昇を続けており、71.5%（07年12月末）に達している。卸売回線数に占める調達回線数の割合は1割程度で、卸ADSL回線市場とは異なり、卸FTTH回線市場における事業者間の取引の規模は必ずしも大きくない。

ADSLは既設のメタル回線網を利用する一方、FTTHに用いる光ファイバ回線網はなお整備段階にあること等が背景として考えられるものの、小売市場の競争促進のためには、卸売市場の活性化も重要な要素であり、接続料等の料金水準その他の設備利用条件等に関し、今後の動向を引き続き注意深くモニタリングしていく必要がある。

## ② 卸FTTHサービス市場

回線サービス事業者とISP事業者の間の取引において、NTT東西の回線サービス（Bフレッツ）が占めるシェアは、自己が提供する回線サービス向けを含めると07年9月末時点で73.1%、実際に取引が発生する他事業者の回線サービス向けに限れば90.3%に達し、高い水準にある。

NTT東西以外のFTTH回線サービス事業者として、西日本地域などで一定の設備シェアを占める電力系事業者は、垂直統合型のサービス提供が中心であり、ISP事業者にとって代替的な選択肢は限られている。これらを考慮すれば、NTT東西は、接続料等の料金やその他の設備利用条件等の設定等を通じて、単独で市場支配力の行使が可能な地位にあると考えられる。

しかしながら、電気通信事業法に基づく指定電気通信設備制度の下、NTT東西に対しては、不当な差別的取り扱いの禁止等の行為規制等の各種規制が適用され、また、小売市場を通じた間接的な影響を考慮すれば、NTT東西による市場支配力の行使は抑止可能な状態にあり、現時点で直ちに公正競争を阻害する可能性は低いと考えられる。

なお、ADSLからFTTHへのマイグレーションの進展に伴い、「with フレッツ」の提供状況が卸FTTHサービス市場や小売ISP市場の競争環境に影響を与える可能性があることから、今後の市場の動向等を十分注視する必要がある。